

ほうふ Hofu

発行／防府市議会

編集／議会広報編集委員会

〒747-8501 防府市寿町7番1号

TEL 0835-25-2182 FAX 0835-25-8179

URL <http://www.city.hofu.yamaguchi.jp/site/sigikai/>

市議会だより No.45

平成29年5月15日



3月定例議会

議案の概要 P2～P3

特別委員会の報告 P3

一般質問 P4～P9

議会日誌 P12

6月定例議会の予定 P12

議会中継(ライブ・録画)がスマートフォンでもみられます!! [防府市議会](#) で検索

平成29年

3月

定例議会

3月定例議会は、2月24日から3月27日までの会期32日間の日程で開催されました。

平成28年度一般会計・特別会計・上下水道事業会計の補正予算、平成29年度一般会計・特別会計・上下水道事業会計の当初予算、各種計画の策定など議案55件、推薦1件、選任1件、決議2件、報告6件を審議し、原案のとおり可決しました。

主な議案等と審議経過の概要をお知らせします。

「賛否の分かれた議案に対する議員の態度」は、P10をご覧ください。

条例

■コンビニ等で印鑑登録証明書を交付するための条例の一部改正
個人番号カードを利用し、コンビニエンスストア等で印鑑登録証明書を交付するサービスを開始するにあたり、条例の改正を行うものです。

■葬儀所業務を廃止するための条例の一部改正
市葬儀所業務を廃止しますが、葬具は引き続き市斎場で販売します。

また、これに伴い、低所得者対策として、市内の葬祭業者のご協力により、簡素で低廉な葬儀を行っていただける制度が実施されます。

■水道料金等のクレジットカード決済を可能とする条例の一部改正
排水処理施設使用料、水道料金及び公共下水道使用料の徴収方法にクレジットカード決済を追加するものです。

一般議案

■山口市及び宇部市との山口県央連携都市圏域形成に係る連携協約の締結に関する協議

国の連携中核都市圏構想推進要綱に基づき、山口市及び宇部市と防府市、萩市、美祢市、山陽小野田市、津和野町で構成される山口県央連携都市圏域を形成する

ため、協議により連携協約を締結するものです。
(賛否No.1、2)

■山頭火ふるさと館の指定管理者を指定
平成29年10月1日から管理を行う指定管理者が、公益財団法人防府市文化振興財団に決まりました。
(～平成33年3月31日)



開館準備中の山頭火ふるさと館

■空家等対策計画を策定

■空家等の適正管理に関する条例の全面改正

空家等対策計画は、空き家対策を、より一層、総合的・計画的に推進するため、空き家の調査や対処の基準を定めるなど、空家等が及ぼす問題の解決を図るための更なる取組を示したものです。また、特に対策が必要な空き家を「特

定空家等」と認定し、これに対する行政代執行に至るまでの手続の実施や、法が対象としない「防犯上の措置が必要な空き家」に対する手続の実施、手続を実施する時間的余裕がない場合の必要最小限の応急措置など、当該計画に対応した空家等対策を推進するため、空家等の適正管理に関する条例の全面改正を行うものです。

■教育振興基本計画の変更

教育の振興のための施策に関する基本的な計画として、平成26年度から平成32年度までを計画期間とし策定しましたが、社会情勢の変化や施策の進捗よく状況を踏まえ、現計画を中間年度に見直したものです。

■第二次生涯学習推進計画の変更

生涯学習に関する基本的な方向性や方針を取りまとめ、平成24年度から平成33年度までを計画期間とし策定しましたが、人口減少や少子高齢化の進行など社会情勢の大きな変化に伴い、更なる生涯学習の推進を図るため、現計画を中間年度に見直したものです。

予算

■平成29年度一般会計予算

平成29年度の一般会計予算は、412億9,440万8千円となりました。安全・安心なまちづくりを基本方針として、最重要施策である「環境、教育、

観光、高齢・障害者福祉、子育て支援、活性化、防災」に加え、人口減少対策と地域創生に関わる諸施策を、早急かつ積極的に推進するための予算編成となっております。

反対意見もありましたが、賛成多数で可決されました。
(賛否No3)

人事

■副市長の選任

退任 中村 隆さん(天神二丁目)
新任 村田 太さん(泉町)
(賛否No8)

■人権擁護委員候補者の推薦

再任 村田 晶子さん(大字牟礼)
再任 永田 秀孝さん(大字新田)

報告

■勝間小学校仮設校舎賃貸借契約

契約相手 大和リース(株)山口営業所
契約期間 平成29年1月20日から平成31年12月31日まで
契約金額 1億8、727万2千円

■大道小学校仮設校舎賃貸借契約

契約相手 大和リース(株)山口営業所
契約期間 平成29年1月20日から平成31年11月30日まで
契約金額 6、080万4千円

■給食調理等一部業務委託契約

次の施設について、平成29年4月1日からの業務委託契約相手が決まりました。(〜平成34年3月31日)

●松崎小学校

契約相手 西日本フードサービス(株)
契約金額 7、651万8千円

●新田小学校

契約相手 シダックス大新東ヒューマンサービス(株)
契約金額 7、531万9千円

●右田小学校

契約相手 シダックス大新東ヒューマンサービス(株)
契約金額 7、390万2千円



給食開始前の試食会(4月6日 右田小学校)

■学校給食センター調理等業務委託契約

契約相手 シダックス大新東ヒューマンサービス(株)

契約期間 平成29年4月1日から平成34年3月31日まで

契約金額 3億738万円

■浄化センター新管理棟建設工事請負契約

契約相手 藤本工業(株)・中村技建(株)共同企業体

契約期間 平成29年2月21日から平成30年3月30日まで

契約金額 4億7、833万2千円

決議

■平成29年度一般会計予算に関する附帯決議

市長の公務出張と自己負担部分の取扱い及び市長自己負担出張における秘書随行に関する取扱いが提示されるまで、6月議会終了時以降の秘書室管理経費のうち、旅費に関する予算執行の凍結を求めらるるものです。

反対意見もありましたが、賛成多数で可決されました。
(賛否No9)

■新市庁舎建設に関する決議

シンポジウムやパブリックコメントで示された市民の意向を受け入れ、駅北公有地エリアの案だけでなく、現庁舎敷地での新庁舎建設基本構想・基本計画(案)も早急に策定することを求めたものです。

全会一致で可決されました。

庁舎建設調査特別委員会の報告

■新庁舎建設に関するシンポジウム(1月18日)

1月28日に開催の「新庁舎建設に関するシンポジウム」の進め方及び会場で配布される資料についての説明を受けました。

問 建設地はまだ決まっていないということをごきちんと説明する必要があると思うが、どのように考えているか。

答 建設候補地の選定については、庁舎建設基本構想・基本計画(案)の概要説明の中で触れ、建設地については、外部委員会において「選定」された段階であり、決定してはいないことを説明したいと考えている。

問 シンポジウムでの配布資料や質問内容等については、後日、ホームページで確認することができるのか。

答 当日は録音等を行い、それを編集してホームページでの公開を考えている。

■4月以降に市民説明会(2月14日)

シンポジウムの報告及び庁舎建設基本構想・基本計画(案)に対するパブリックコメントについての説明、庁舎建設基本構想・基本計画について、各地区に向いて説明会を開催するとの説明を受けました。

問 計画には、地区説明会での意見も反映すべきであり、地区説明会の後に(案)を取るべきではないか。

答 (案)を取る時期については、3月に予定している庁内協議に諮り、しっかりと議論して決めたいと思う。

※3月末に(案)は取られました。

Q&A

一般質問



3月定例議会では、16名の議員が市政について質問しました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を6月に製本しますので、市役所1号館閲覧コーナー、防府図書館をご覧ください。また、防府市議会のホームページでも会議録を見ることができます。

なお、本欄は、議員本人が質疑の内容を要約したものを掲載しております。

高齢者と子どもたちへ市独自の支援を！

山田 耕治(絆)

問 市が取り組んでいる介護予防支援は？

市長 65歳以上の方には、要介護状態等になるリスク判定を受ける機会を設け、リスクが高いと判断された方へは、二次予防事業における運動施設等での運動機能の向上プログラムや、管理栄養士が家庭訪問し食生活のアドバイスを行うこと。

問 平成27年度から、みまもり徘徊SOSネットワークを実施しているが、状況は？

市長 平成27年度が8件、平成28年度は2月現在で7件、そのうち13件は発見保護に繋がっている。

問 ボランティア活動に貢献するシニアに対し、ポイントで商品と交換できるシステムの導入は？

健康福祉部長 今後研究したい。
問 定年退職した方(エキスパートシニア)を受け入れる企業に対し、補

助制度を設けるべきでは？

市長 厚労省の奨励金制度の周知と利用拡大に努力している。

問 市独自の取組は？

市長 関係機関と相談しながら検討する。

問 中学校給食費の無料化を考えてみては？

教育長 無料化は考えていない。

問 2分の1成人にあたる4年生を対象に、キャリア教育「ドリームマップ事業」を導入しては？

教育長 経費負担もあるため、研究していきたい。
問 防犯カメラの推進は？

教育長 学校と協議する。



2分の1成人(4年生)ドリームマップ授業！

富士市の産業支援センターF・BizをモデルとしたHofu・Bizの創設、ふるさと納税の拡大

今津 誠一(自由民主党市議会)

問 「地方創生」を推進するには、中小企業の振興が不可欠と考える。どのように認識しているか。

市長 中小企業の振興があつて、初めて「地方創生」は成就すると認識している。

問 Hofu・Biz創設を提案しているが、その進捗状況は。

市長 いま在る「山口・防府地域工芸地場産業振興センター」の組織改革を進め、その中にF・Biz的な機能を取り入れるよう研究したい。

意見 当センターは、「力ネ」は使つても一向に実効の上げられない支援機関で、改革にも限界がある。ここと切り離した防府市独自の中小企業支援センターHofu・Bizを創設すべき。ちなみにF・Bizは飛びつきり優秀な人材を揃え、中小企業が抱える課題に対し、単なるアドバイスだけで

はなく、素早く、また力ネもかけず解決策を示し実効を上げている。

問 今後の主たる課題は何と考えるか。

市長 財源の問題もあるが、Hofu・BizがF・Bizのように実効を上げることができか、それを担保できるかが最重要課題と考える。

問 平成28年度、ふるさと納税の寄附額が、防府市としては飛躍的に拡大したが、今後、更に拡大するためにどのような具体策を考えているか。

総合政策部長 協力事業者による商品の拡充と磨き上げを図りたい。



新庁舎建設場所について 市長選前に白紙撤回するのでは？等

石田 卓成たくさく（自由民主党）

問 空き家バンクは自治会の協力を得ながら探さないと魅力的な物件は出てくるはずがないと考えられているかがか。

総合政策部長 自治会をはじめとした地域の皆様と連携した取組が大切であり、相談者に寄り添った形での移住・定住促進策を充実していくことが効果的だと認識している。

問 新庁舎建設場所については、駅北・現在地の両案を示すように要望しているが聞いてもらえない。ところで、市長が平成30年の市長選前、急に駅北の方針を白紙撤回するのではないかとという声があるが、あり得るのか。

市長 簡単に白紙に戻すとか、やり直すとかできるものではない。よほどの事態が起こらない限りは方針を曲げて進むことはない。

問 平成29年度からは大崎・鈴屋・真尾地区でも

取組が始まる農業の多面的機能支払交付金の支払対象を農振農用地(青地)のみでなく、白地にも拡大してほしいとの要望が各地域から出ているが。

産業振興部長 行わない。要望 白地ほど荒廃しているところが多く、他に良い方法は無いはずなので考え直してほしい。

問 予算編成について、鳥取県や北九州市のように各查定の段階でポツになった案を含め、当初要求された全てを情報公開すべきだと考えるが。

総合政策部長 市民の皆様への説明責任を果たし透明性の向上を図るため公表されている自治体もあるので研究していく。

その他の質問項目
◆陳澄波油絵について



新庁舎建設に関する検討会

内需の最大化 広報課設立、情報発信改革を

牛見 航わたる（自由民主党清流会）

問 我が日本では少子高齢、人口減少が深刻であるが、防府市においても2025年には32.9%になるとの見通しで、それに伴う「内需の減少」は深刻であり、「内需の最大化」は「外貨獲得」と併せて取り組むべき課題だと考える。市民に市内業者の利用を促す取組は？

市長 昭和60年から商工会議所と連携し、地元産品愛用運動「バイ防府運動」を推進。毎年12月に、従業員20名以上の市内事業所216カ所、官公庁113カ所へ、市内業者利用のお願いの文書を送付している。今後は、従業員の数に関わらず検討していきたい。

要望 12月だけに限らず送付回数の増加をぜひ検討いただきたい。

問 若い人や市外へ向けて、有効なインターネットを活用した情報発信の

現状は？

総務部長 ホームページのリニューアル、メールサービス、課によつてはフェイスブックなどのソーシャルネットワークサービスでも発信している。

問 総合的な情報が発信できるアカウムの開設が必要では？

総務部長 開設に向けて運用や利用方法を検討していきたい。

要望 防府市には広報課がなく、各課が、それぞれ情報発信している現状では厳しい。情報発信のあり方について専門に考える「広報課」の設立を強く要望する。松浦市政5期20年を情報発信改革をもって締めくくり、次世代にしっかりとバトンを引き継いでいただきたい。

現状は？



公共施設再編計画、窓口業務、 観光トイレへの助成について

吉村 弘之ひろゆき（自由民主党）

問 公共施設等総合管理計画では、公共施設の複合化計画が少なく、大規模修繕が多くなっている。今後必要な財源は確保できるのか。

市長 継続保有する公共施設の大規模修繕を計画的に行い、費用の抑制と標準化を図り、国や県の補助金を活用して財源確保に努めたい。

問 公共施設最適化事業債の活用をどう考えているのか。

市長 平成29年度から公共施設等適正管理推進事業債と名称を改め、長寿命化事業なども加えて平成33年まで延長されるので、留意していきたい。

問 公共施設個別の履歴や利用実績などを共有する「公共施設カルテ」を作成し、市民に見える形で検討すべきでは。

総合政策部長 施設情報の一元管理を進めた上で、作成、公表を検討したい。

問 窓口業務の民間委託は、平成31年度実施となっているがどのような課題があるのか。

総合政策部長 事務スペースの区分など環境整備を検討し、各種申請受付業務などの課題に対応しつつマニュアル整備を進めたい。

問 介護保険関係窓口業務の時間延長が行われたい理由は。

健康福祉部長 利用が少ないことや介護保険施設などが代行することが可能なことから延長しない。

問 観光地のトイレ改修費の補助制度創設を行うことはどうか。

産業振興部長 市の店舗リフォーム助成事業で一部助成ができる。

問 玉祖神社前のトイレが古く、市の支援が必要では。

市長 早急に水洗化に向けて進めていけるよう努める。

富海地域の活性化について 防府市農林水産業まつりを西日本一に

宇多村 史朗(自由民主党市政会)

問 富海地域の活性化の方針を。

市長 少子高齢化が進む富海地域については、「市有三世代住宅の整備」「伝統工芸『藍染』等による地域おこし」「小中一貫教育」を主な取組として、積極的な事業展開を図っていく。

問 富海地区内の市道新設・改良工事について

土木都市建設部長 過去10年間の実績では、11路線において道路改良事業を実施した。平成29年度では、市道中市梶野1号線の道路改良工事に着手し、市道曙門前線についても測量設計業務委託を発注する。

要望 富海の活性化のためには、中心部の基盤整備・創生が必要、国道拡幅工事で国が買収した残地を利用し、学校北側の駐車場を整備願いたい。

問 防府市農林水産業まつりを西日本一の二次産



駐車場整備要望箇所

業まつりに。

産業振興部長 西日本一を目指して、防府とくち農業協同組合をはじめ関係団体と連携していく。

問 「道の駅 潮彩市場防府」の賑わい創出・収益向上事業の取組は。

市長 平成27年4月に道の駅に登録され、来場者が大幅に増加している。本市の地域資源である鱧はちまを中心とした水産物に対する需要の掘り起こし等、誘客に関する活性化計画を策定していく。また、「みなとオアシス三田尻」についても、皆様の憩いの場となるよう整備に努めていく。

市営住宅について

山根 祐二(公明党)

問 市営住宅の入居中、募集可能、補修中、入居停止中の状況は。

市長 入居中が1,589戸、募集可能戸数が62戸、補修中が120戸、入居停止中が223戸。

問 過去に単身者が死亡し、家財道具を残したまま相続人が特定できない場合、どのように対応されたのか。あるいは、そのような状況のときの対応方法は決めているのか。

市長 本市では事業は発生していないので、具体的な規定は定めていない。しかし、市営住宅の単身世帯の数は728世帯と増加しており、その割合は全入居世帯の46%を占めている。今後、本市でもお尋ねの事業が発生することが予想されるので、要綱等を整備していく。

問 平成29年2月からの入居者募集について、その変更点は。

市長 単身者が入居可能な住宅の条件を見直した。単身で入居できる広さに制限があったが、3DKの一部について入居可能とした。

問 これまで何度も抽選に外れた人への対応は。

土木都市建設部長 特別な対応は設けていないが、平成29年4月から、申込みがなかった物件について、補欠者、落選者に対して2次募集をする。

問 市有住宅空室の周知方法はどのようにしているか。

土木都市建設部長 現在はホームページのみだが、市広報による募集も必要と考える。



市庁舎建設について

久保 潤爾(無所属の会)

問 庁舎建設基本構想・基本計画検討委員会(外部委員会)の会議において、駅北公有地エリアに有利と考える「まちづくり」のみを会議の議題としたのはなぜか。

総務部長 「まちづくり」以外の部分については、集中的な議論はしていないが、それまでの会議の中で出た意見を基に評価表に記載している。また、意見については、十分なものをいただいている。

問 位置を選定した第6回の外部委員会では、議事進行に対する疑義が委員から出されており、反対意見もあったが採決をとっていないのはなぜか。

総務部長 委員長から駅北選定案が出され、了解を得られたと思っている。評価項目ごとの比較について客観性が担保されていると思うか。

総務部長 数値的に明確

な基準がほとんど示せていないので、抽象的・感覚的と言われてもやむを得ないが、客観性が保たれていないとは考えていない。

問 市長の庁舎建設地に関する発言に整合性がないように感じるが、市長の真意はどこにあるのか。

市長 取り方、見方によって違ってくるもので、無理やり駅北に持つていくつもりでは無い。

問 駅北公有地エリアに庁舎を建てるのがふさわしいと思っていないことについては間違いないか。

市長 全く間違いない。

要望 一人として、駅北公有地がふさわしいと考えるのは、もちろん自由だが、パブリックコメント等の様々な市民の意見が届いている状況で、市長という公人の立場での対応もしっかりと考えていただきたい。

フィルムコミッションの組織化

河村 孝(公明党)

問 フィルムコミッション(FCC)とは、映画やテレビ番組等の撮影誘致・支援を行う機関であり、地域活性化や文化・観光・経済振興に寄与している。現在の全国放送の地方口ケでは、映像制作会社への積極的な企画提案が不可欠となっている。県と県内8市が組織化しているが、本市でも組織化できないか。

市長 本市は県のFCCに参加し、撮影照会はおもてなし観光課が対応。他市のFCCの組織を参考に、市が中心的な役割を担って、市観光協会などと検討してまいりたい。

問 FCCでは、映画・番組だけではなく、ICTを活用した複合的なPRが重要。映画ファンも撮影現場をスマホで検索する。しかし、市の観光スマホアプリでは、映画や大河ドラマの情報更新が約1年間されていない。

産業振興部長 担当職員

のスキルアップを図り、市内進出予定の1丁関連企業から企画提案も頂き、改善に向けて検討に入っているところ。

問 アプリも英語しか対応していないが、インバウンド対策として、不十分ではないか。

産業振興部長 アプリの調査研究をすることも、県観光連盟の12力国対応のやまぐちコールセンター等も含め周知したい。

問 今秋に、山頭火ふるさと館が開館する。全国にファンがいるが、現在の市のサイトでは開館手ラシの掲載だけで事前情報の発信が不十分ではないか。

副市長 各部署の横の連携ができていないのが原因。同館は文化施設でもあるが、重要な観光施設でもあり、早急に組織を立て直し対応する。

業務委託の発注状況と入札制度、地域防災、教員の働き方改革について

曾我 好則(自由民主党)

問 市内コンサルタントの受注割合は。

入札検査室長 過去3年間で4〜21%である。

問 測量と設計等は分離発注すべきでは。

入札検査室長 分離する。業務委託の落札率は、入札検査室長 測量が平成27年度82%、平成28年度55%。設計が平成27年度72%、平成28年度65%。

問 低価格調査制度を導入すべきでは。

入札検査室長 市に適した制度導入を検討する。

問 自主防災組織率は。

市長 平成28年12月末現在で73%。

問 自主防災組織育成事業補助金の活用状況は。

市長 毎年100万円程度。

問 防災に関する出前講座やワークショップなどの実施状況は。

市長 平成25年度22件から平成28年度45件で、年々増やして実施している。

問 地域防災力の向上には何が必要と考えるか。

市長 自助と共助。要望 補助金制度のPR、リーダー研修、市民の避難訓練等の実施を望む。

問 小・中学校の教員の時間外勤務実績は。

教育長 月45時間超えが、小学校で月平均56%、中学校で70%、月80時間超えが、小学校で12%、中学校で40%である。

問 長時間勤務の負担軽減策は。

教育長 部活動顧問の複数配置、外部指導者の参加に取り組み。また、週1日の休養日を、毎月第3日曜日は家庭の日として休養日を設定している。

要望 土曜授業の実施も含め、教員の就労規則、業務の見直しを急務。

働き方改革の推進について

高砂 朋子(公明党)

問 市は、働き方改革に関する施策を推進するため、平成28年11月に働き方改革推進協議会を発足。働きたい女性の就職支援として、「仮称」女性しごと応援テラス」の設置を検討されているが、実施体制や業務内容について伺う。(平成28年3月議会にて女性の再就職支援について提案。)

市長 県内他市に先駆けて、地方創生推進交付金を活用し、働き方改革を推進。女性の活躍を応援するため、「イオン防府店」に「仮称」女性しごと応援テラス」を設置する。職種や就職後のキャリア形成、仕事と家庭の両立への悩みに対して、適切な指導、助言ができるアドバイザーを配置し、相談対応やカウンセリングを行う体制を整備。交流会やセミナーを開催し、就労準備の状況に応じた再就職プログラムを提供。

問 働きやすい職場環境の整備促進・気運の醸成のため、市内事業者を対象とした認定制度を検討されているが、認定基準や認定企業を増やすための方策、認定企業への支援策について伺う。

市長 働きやすい職場づくりにおいて、一定の基準を満たす企業を「仮称」幸せます企業」と認定。「一般事業主行動計画」の策定や働きやすい職場環境形成のための目標を定め、宣言書を提出いただく予定。この取組を促進するため、希望企業に社会保険労務士等のアドバイザーチームの派遣を行う。

その他の質問項目

◆「誰も自殺に追い込まれることのないまち」を目指しての取組を。



防府読売マラソンの運営について 防災士について

清水 浩司(自由民主党市政会)

問 総合案内所に大会や市内情報に精通した係員の配置をしてほしい。

市長 第47回大会から総合案内所に、全てに精通した係員を含む市の職員6人を配置しているが、今後も一層のおもてなしができるように努めたい。

問 女子選手のスタート場所について検討を。

市長 ロープによるエリアの確保ができないか、防府市陸上競技協会と協議したい。

問 スペシャルドリンクの置き方の工夫を。

市長 置き方の工夫や机の増設について他大会を参考に検討したい。



問 銭湯のパンフレットを案内所に置いてほしい。

市長 参加案内にパンフレットを同封しているが、総合案内所や受付に配置して、参加選手の目に留まるよう工夫したい。

問 防災士資格取得後のフォローアップについて

総務部長 防災士のスキルアップに対する支援の必要性は認識している。気象台や大学の講師を招いた講演会や防災活動事例などの防災研修を実施している。

問 防災士の組織化の動きがあるが、組織化後の市の支援について

総務部長 防災士の組織化は市民の防災意識の底上げにつながる。他市の事例を参考にしたい。防災士を一人でも多く養成することにより、防災力の強化につながると考える。

現庁舎敷地での市庁舎計画案を 美術館構想・中心市街地活性化

田中 健次(市民クラブ)

問 駅北エリアでの新庁舎基本構想・基本計画案は、シンボジウムやパブリックコメントで市民の批判的な意見が多数である。現庁舎敷地での案を作成し、併せて市民の意見を聴くべきでは。

総務部長 検討委員会での協議・策定された案であり、駅北の計画を基に市民に説明する。

問 庁舎移転の議案をこの段階で議会へ諮るか。

総務部長 用地取得等の権利調整等に着手する時点までにする。

問 市長選で掲げた「市立美術館構想」は、身の丈にあつたものとするべき。

市長 財政状況や公共施設全体のあり方など総合的に考慮し、身の丈に合ったものとしたい。

問 市長施政方針演説で、中心市街地活性化基本計画について何も言われなかったが、どのような考えか。

市長 商工会議所が中心となり設立された協議会が策定される計画骨子の完成を待ち、直ちに計画策定に入れるよう、準備を進める。

問 中心市街地活性化基本計画の認定を得るには、準工業地域への大型店等の出店規制をする条例制定が必要となるが、どう考えているか。

市長 基本計画が国の認定を受けるまでには、標準的に2年程度は必要であり、計画の形が見えてくる段階では、必要な条例の整備に着手する。

その他の質問項目
◆市長の「美術館建設構想」の進捗よく状況



現在の市庁舎

全国大会 高校野球600万円、他団体3万円？ 右田ヶ岳の登山者モラル低下に対処を

三原 昭治(絆)

問 市のスポーツ全国大会出場報奨金が高校野球は1チーム600万円、他競技団体は1チーム3万円と比較にならないほどの格差があり、関係者をはじめ、市民から平等、公平の観点から見直しが求められている。交付は大いに結構なことだが、フェアにすべきだ。

市長 高校野球はテレビ放送などで地元紹介もされるなど、市をPRできる絶好の機会であり、特殊な大会として位置付けている。

問 報奨金は平成5年に補助交付、平成11年から報奨金としたが、高校野球以外の団体、個人の交付額見直しは行ったか。

総合政策部長 現在まで変更していない。

問 市長や副市長が、特定の学校のために、企業に出向いて寄付集めに回ったと聞いたが、あるべき姿ではないと思うが。

副市長 優勝まで行ってもらいたいとの思いから、「中村よくやったと褒めてもらいたい」。

問 右田ヶ岳の登山者のモラルが近年低下している。特に塚原の登山者用駐車場では、おしっこをしたり、弁当カマを捨てた登山者もいる。その原因の一つとして、覆い茂った雑草の管理問題もあり、対応をすべきだ。

産業振興部長 駐車場の除草は、平成28年までは年1回としていたが、平成29年から年2回に増やし、対応したい。

問 使用した者は自ら整備することは常識。登山者による除草、清掃活動など、例えば、「右田ヶ岳ボランティアの日」を設け、市長が登山者に呼びかけ実践しては。

市長 こころ、2年、マナーが悪化してきたと感じている。啓発を含め注意喚起を促していきたい。

住宅の耐震化への支援を 給付型奨学金制度の創設について

山本 久江（日本共産党）

問 近年、各地で大きな地震が発生し、住宅の倒壊による人命被害が多く伝えられている。市耐震改修促進計画が平成28年に見直されたが、遅れている住宅の耐震化への取組を今後どう強めるのか。

土木都市建設部長 住宅耐震化の重要性と耐震化に対する支援制度のなお一層の周知に努めたい。

問 住宅耐震化推進のネックとなっている工事費の負担軽減のため、「代理受領制度」が導入できないか。

土木都市建設部長 実際にかかった工事費から補助金を差し引いた残額を工事業者に払うこの制度について、県と連携し、積極的に導入する方針で検討したい。

問 親の経済格差による進学格差や奨学金返還困難者の窮状が社会問題化している中で、国や多くの自治体で検討、あるいは

は実施されている給付型奨学金制度を防府市でも創設できないか。

教育部長 当面は現在の貸付金制度等の周知に努め、返還支援制度の効果を検証、今後の対応策を研究したい。

問 新奨学生の貸付時期が9月となっているが、早期貸付ができないか。

教育部長 他市の先進事例も検証した上で、研究したい。

問 JR大道路のバリアフリー化について、今後策定される地域公共交通網形成計画での位置づけはどのように考えるか。

市長 極めて重要な交通結節点として、利用環境の整備についてその道筋を明らかにしていきたい。



新入生の子 泣かせない！ 入学前に準備金の支給を

清水 力志（日本共産党）

問 国の平成29年度の予算で、要保護世帯の新入学児童生徒学用品費の補助単価が約2倍に引き上げられた。これを要保護世帯にも適用できないか。

教育部長 要保護世帯も同じような状況であるため、対応を検討したい。

問 新入学児童生徒学用品費の支給時期について、入学前に支給する自治体が全国で増えている。防府市も同様の対応はできないか。

教育部長 認定には所得状況の確認が必要となることなど、様々な課題がある。今後の国や他市の状況を注視しながら研究したい。

問 就学援助対象費用の中で、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費の費用を支給できないか。

教育部長 国庫補助の削減などで、支給対象の項目に加えることは困難。

問 申請書の提出方法について、申請者の気持ちに配慮した対応を。

教育部長 申請は直接、学校教育課の窓口のみで受付けているが、今後は郵送による受付も検討している。

問 就学援助費の認定について、生活保護基準が切り下げられる前の水準の維持を今後もお願いしたいがどうか。

教育部長 生活保護基準を基に算定したい。

要望 子どもの家庭の経済的困難を「教育を受ける権利」の問題として、更なる制度の充実を図ることを願う。

◆他の質問項目
中小・零細企業廃業と雇用支援制度



議会地方創生委員会が発足

議会地方創生委員会が3月17日に発足しました。今後、市執行部から「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗よく、「総合戦略の基本目標と数値目標」の報告を受け、地方創生の取組について協議を進めていきます。

委員名簿（◎会長、○副会長）

- ◎河杉憲一（自民党） 高砂朋子（公明党）
- 曾我好則（自由民主党） 田中健次（市民クラブ）
- 今津誠一（自民党） 藤村こずえ（自民党）
- 久保潤爾（無所属の会） 山田耕治（絆）
- 清水力志（日本共産党） 和田敏明（改革）

市長へ説明の申入れ — 森友学園の報道で

大阪府の森友学園に関して、松浦市長が同学園の籠池理事長（当時）に大阪府議会議員を紹介したことが報道され、市民の方から議員へ問合せもいただいています。

そうしたことから、3月22日の会派代表者会議において協議を行い、市政に直接関係するものではないが、報道されている内容について、市民代表である議員への説明を求めることを、会派代表者会議の一致した結論としました。

正副議長が、市長にこのことを申し入れ、議員へ説明するよう求めましたが、市長からは、マスコミの過度な取材に困惑しており、これをさらに増幅させることへの懸念から、説明は行いたくない旨の返答がなされました。

議会懇談会を開催

（2月16日）

山口県保険医協会防府支部からの申込みにより議会懇談会を開催し、教育民生委員会委員と意見交換を行いました。

趣旨説明 国の社会保障制度改革により医療費の負担増が行われようとしている。国に対し、さらなる患者負担増による受診抑制がおきないよう現行制度の継続、または関係省庁、審議会での慎重な審議を求める意見書の提出をお願いしたい。

主な質疑等は次のとおりです。

問 ジェネリック医薬品への考え方は。

答 先発品のみ処方する医師もいれば、行政方針への理解や病院の経営状況、受診者の経済状態を考慮し、両方を使い分ける医師もあり、スタンスは異なる。

問 受診抑制をなくすため、何をどう改善すべきか。

答 法人税率を引上げ、大企業からの税徴収等で財源を確保すべき。

意見 日本医師会や全国の議長会、知事会、市長会等へアプローチが必要ではないか。

懇談後、意見書の取扱いについて、「経済的理由による治療中断等の実態があることから、医療費の自己負担増については慎重な審議を求めるといった内容で提出してはどうか」という意見の一方、「全国的な動向、県や他市の状況等を調査し対応を検討すべき」との意見がありました。

※ 趣旨に賛同する委員により議会運営委員会に意見書が提出されましたが、反対意見もあり、取り下げとなりました。

— 賛否が分かれた議案に対する議員の態度 —

○賛成 ×反対

賛否No	平成29年3月定例会	党派・議員名																	賛否の合計		議決結果								
		自由民主党					自由民主党 市政会			自由民主党 清流会		公明党	絆	日本共産党	改革	市民クラブ	無所属の会	賛	反										
		石田	上田	曾我	松村	行重	吉村	今津	宇多	清水	田中	藤村	牛見	河杉	橋本	安村	河村			高砂		山根	三原	山田	清水	山本	和田	中田	久保
1	山口市との山口県中央連携都市圏域形成に係る連携協約の締結に関する協議	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	22	2	原案可決
2	宇部市との山口県中央連携都市圏域形成に係る連携協約の締結に関する協議	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	22	2	原案可決
3	平成29年度一般会計予算	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	21	3	原案可決
4	平成29年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	21	3	原案可決
5	平成29年度介護保険事業特別会計予算	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	21	3	原案可決
6	平成29年度後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	21	3	原案可決
7	平成29年度水道事業会計予算	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	23	1	原案可決
8	副市長の選任	※1	○	※1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	18	3	同意
9	平成29年度一般会計予算に関する附帯決議	○	○	○	-	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	15	9	原案可決

※1 採決の際、退席

※賛否が異なる議案等を掲載しています。ここに掲載していない議案等は、全会一致で可決しました。

※松村議員は議長のため、通常は採決に加わりません。

吉村弘之 議員 ご逝去



防府市議会議員の吉村弘之様が、平成29年3月31日に亡くなりました。享年55歳。吉村議員は、平成24年11月の市議選で初当選、市政の発展にご尽力され、予算委員会委員長、議会運営委員会委員長、庁舎建設調査特別委員会委員長を務められました。また、地域においても中関地区子ども会育成連絡協議会会長、防府ゴールデンライオンズクラブ会長として、子ども達の健全育成や地域ボランティアに力を注がれていました。謹んで哀悼の意を表します。

議会モニターとの意見交換会

(2月15日)

議会棟において、議会モニターとの意見交換会が開催され、議会から、議長、副議長、議会運営委員会、各常任委員会・予算委員会の正副委員長、議会改革推進協議会の正副会長が出席しました。

意見交換会では、議事の進め方や議会棟のバリアフリー化など活発な意見が出されました。

議会モニターの皆様は、本会議をはじめ、各委員会を傍聴され、また本会議インターネット中継や議会だより等をご覧になり、それぞれ意見を提出されています。これらに対する回答については、議会ホームページや「ほうふ市議会だより」に掲載しています。



議会モニター委嘱状交付式

(4月3日)

新しい議会モニターが決まり、委嘱状交付式が、議場で開催されました。続いて、議会モニターの皆様は、市議会の仕組みやモニターの役割等についての研修を受けられました。

平成29・30年度の2年間、議会運営や議会の情報発信などについて、ご意見を提出していただきます。



議会報告会 ~ ご意見・ご提言もお聴きします。

防府市議会は議会基本条例に基づき、防府市自治会連合会と共催で、議会報告会を下記のとおり5月に市内16地区で行います。議会の報告とともに市民の皆さんのご意見・ご提言をお聴きする場にもなります。皆さんのお越しをお待ちしています。

*** 議会報告会の開催日程**

地区	開催日	開始時間	会場	担当班
野島	5月13日(土)	13:30	漁村センター	4班
富海	5月15日(月)	19:00	富海公民館	1班
松崎	5月15日(月)	19:00	松崎公民館	3班
向島	5月15日(月)	19:00	向島公民館	4班
右田	5月15日(月)	19:00	右田公民館	2班
勝間	5月16日(火)	19:00	勝間公民館	1班
佐波	5月16日(火)	19:00	佐波公民館	4班
玉祖	5月16日(火)	19:00	玉祖福祉センター	3班
牟礼	5月17日(水)	19:00	牟礼公民館	2班
中関	5月17日(水)	19:00	中関公民館	1班
華城	5月17日(水)	19:00	華城公民館	4班
華浦	5月18日(木)	19:00	華浦公民館	2班
新田	5月18日(木)	19:00	新田公民館	3班
西浦	5月18日(木)	19:00	西浦公民館	1班
小野	5月19日(金)	19:00	小野公民館	2班
大道	5月19日(金)	19:00	大道公民館	3班

班別名簿

1班	松村 学	牛見 航	清水力志	清水浩司	三原昭治	行重延昭
2班	安村政治	今津誠一	曾我好則	田中健次	山根祐二	山本久江
3班	久保潤爾	河村 孝	田中敏靖	橋本龍太郎	藤村こずえ	山田耕治
4班	高砂朋子	石田卓成	上田和夫	宇多村史朗	河杉憲二	和田敏明

* 問合せ：防府市議会事務局 25-2182



議会日誌



2月

- 6日 議会改革推進協議会
- 14日 庁舎建設調査特別委員会
- 15日 議会モニターとの意見交換会
- 16日 議会改革の視察受入(徳島県小松島市)
議会懇談会(教育民生委員会)
- 20日 勉強会
新人議員研修会
- 21日 議会運営委員会
- 23日 議会概要報告会
- 24日 3月定例議会開会
予算委員会(全体会)
広報編集委員会
- 27日 常任委員会・予算委員会分科会(総務、
教育民生、産業建設)
- 28日 予算委員会(全体会)
議会改革推進協議会

3月

- 2日 本会議(委員長報告、市長施政方針等)
- 6日 本会議(一般質問)
- 7日 本会議(一般質問)
- 8日 本会議(一般質問)
- 10日 本会議(一般質問)
議会運営委員会
- 13日 予算委員会(全体会)
- 14日 常任委員会・予算委員会分科会(総務)
- 15日 常任委員会・予算委員会分科会(教育民生)
- 16日 常任委員会・予算委員会分科会(産業建設)
- 17日 全員協議会
議会地方創生委員会
- 22日 予算委員会(全体会)
会派代表者会議
議会改革推進協議会

- 27日 3月定例議会閉会
広報編集委員会
会派代表者会議
経理責任者説明会
- 29日 総合交通体系調査特別委員会

4月

- 3日 議会モニター委嘱状交付式及び研修会
- 5日 議会改革推進協議会
- 12日 広報編集委員会
議会改革推進協議会
- 13日 会派代表者会議
- 18日 議会改革推進協議会
広報編集委員会
- 19日 教育民生委員会行政視察(～21日)
議会改革の視察受入(宮崎県延岡市)
- 26日 議会改革推進協議会
- 27日 議会運営委員会

6月定例議会の予定

- 6月 12日 本会議(開会)
- 15日 本会議(一般質問)
- 16日 本会議(一般質問)
- 19日 本会議(一般質問)
- 20日 本会議(一般質問)
- 22日 予算委員会(全体会)
- 23日 常任委員会・予算委員会分科会(総務)
- 26日 常任委員会・予算委員会分科会(教育民生)
- 27日 常任委員会・予算委員会分科会(産業建設)
- 30日 予算委員会(全体会・採決)
- 7月 5日 本会議(閉会)

会議の開会時刻は、午前10時です。

なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL (0835) 25-2182

編集後記(表紙の説明)

今回の表紙は、4月1日に勝間地域で開催された「新庁舎建設に関する検討会」の様子です。

市執行部は、「防府市庁舎建設基本構想・基本計画」を策定したことに伴い、検討会を4月1日から28日までの間、市内16地域で開催しました。

各会場では、市の拠点となる新庁舎建設に、市民の関心も高く、多数の方々が集まれ、多くの活発な意見が出されました。

また、新庁舎建設については、この3月議会で、「駅北公有地エリアの案だけでなく、現庁舎敷地での新市庁舎建設基本構想・基本計画(案)も早急に策定すべし」との議会決議を全会一致で可決しています。(3頁参照)

市議会では、議会報告会を5月13日から19日までの間、市内16地区で開催しますが、新庁舎建設は大きな課題として、この議会報告会でも取り上げてまいります。多数の市民のご参加をお願いします。
議会広報編集委員会

◎田中健次 河杉憲二

○石田卓成 清水力志

今津誠一 山田耕治

上田和夫

(◎)委員長、(○)副委員長